

米ミルケン研究所 マイケル・クロウデン所長との懇談

マイケル・クロウデン所長を迎え 米国経済情勢について伺う

米国のミルケン研究所のマイケル・クロウデン所長を来賓に迎え、10月1日、米国経済情勢をテーマに意見交換を行った。ミルケン研究所は、米国カリフォルニア州に拠点を置く、非営利の経済シンクタンクであり、市場主義と金融イノベーション活用の立場から、経済的・社会的課題への対策を提言している。また、毎年「ミルケン・グローバル・カンファレンス*」を主催し、世界60カ国から約3,000人の参加者を得て、国際的な政治経済上の課題について議論する場を設けている。



*2008年4月の会議には、当会より小島邦夫専務理事がパネリストとして登壇し、日本の強みをアピールした。

講演の概要

米国では景気回復が始まっている

今次の経済危機の引き金となったサブプライム・ローン問題自体については詳述しないが、モーゲージ市場の不良債権問題の解決は進んでいない。一方、中古住宅・新築住宅販売件数は、わずかながらも改善の方向にあるようだ。

FRBは流動性改善を通じた貸出増加を意図していたわけだが、銀行の貸出態度は回復には至っておらず、消費者心理指数も低い水準にとどまっている。さらに、かつてはマイナス2%まで低下した米国民の貯蓄率は、現在4%まで上昇しており、長期的視点からは好ましい傾向だが、短期的には小売業への打撃となっている。雇用状

況は安定しつつあるものの、事態が大きく改善するまでには時間を要するだろう。それでも、小売業においては売上上昇の兆候があり、注視に値する。自動車販売では、政府の買い替え促進策が功を奏し、軽自動車の販売数が増加した。

今回の経済危機においては、人員削減、調達抑制、在庫調整など、民間企業の反応が非常に迅速であった。指標を見る限りにおいては、製造業の受注数が上昇に転じ、対外貿易も回復に向かう兆候が見えるなど、明るい展望が見えつつある。米国は、第二次世界大戦以降、最悪の景気後退から脱しつつあると言えるのではないかと

しかし、当面は連邦債務が大きく改

善することもなく、地方自治体の経済基盤も弱体化しており、問題の解決には程遠い。W型回復となるリスクもあれば、規制強化や保護主義の台頭が経済の活力を奪ってしまう恐れもある。

いずれにしろ、現在の大きな変動を乗り越え、競争手を抑え、生き残ることができれば、その後の競争を有利に展開できる。その点において、市場には大きなチャンスがあると言える。また、金融市場は引き続き、中小企業に対しては厳しい姿勢で臨んでおり、それが業界の整理統合へと進む可能性もある。

(次回の「ミルケン・グローバル・カンファレンス」は2010年4月26～28日に米ロサンゼルスにて開催予定)

M. クロウデン所長 質疑応答

Q 現在、日本には市場中心型経済への反発が存在する。米国においても、自由主義、市場主義への風当たりは厳しくなっているのだろうか。

A そうした傾向は米国にも存在する。もっとも、どの程度の影響を及ぼすかは分からない。オバマ政権は反企業的な政府であると言い切っている経済人もいる一方で、まだ判断を下すには時期尚早という意見もある。企業への不信感が高まっているのは事実であろう。

Q 今回の金融危機は世界経済に大きなダメージを与えた。今後、金融危機を防ぐ仕組み、あるいは警告する仕組みを設計するとすれば、どのようなものになるだろうか。

A 今回の金融危機から得られる教訓はあるが、我々は、おそらく10年、15年でそれを忘れてしまう。人と同じことをして金儲けをしたいという欲望は、常に我々の良識を無視して暴走し、それがバブルという形で繰り返される。これこそが基本的な教訓だろう。それ故に政府の役割は重要である。

Q バーナンキFRB議長は、商業用不動産ローンは大きな問題を抱えていると発言したが、どう考えるべきか。

A 商業用不動産ローンは、1993年以来最悪のデフォルト率を記録しており、大きな問題ではあるものの、住宅ローンのように証券化されていないため、システムック・リスクはない。ただし、十分な解決策が講じられていないこともあり、中小銀行の破たんを招く危険性はある。